

埼玉県内企業の約8割が賃上げ実施

賃上げ率は4年連続3%を上回るが、伸び率は鈍化

—— 2026年度賃金改定状況調査 ——

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は2026年4月、埼玉県内企業を対象に「2026年度賃金改定状況調査」を実施した。約8割の企業が「賃上げを実施する」とした。賃上げ率は3.5%と4年連続で3%を上回ったが、伸び率はやや鈍化した。

（調査時期：2026年4月、対象企業：1,031社、回答企業数：312社、回答率：30.3%）

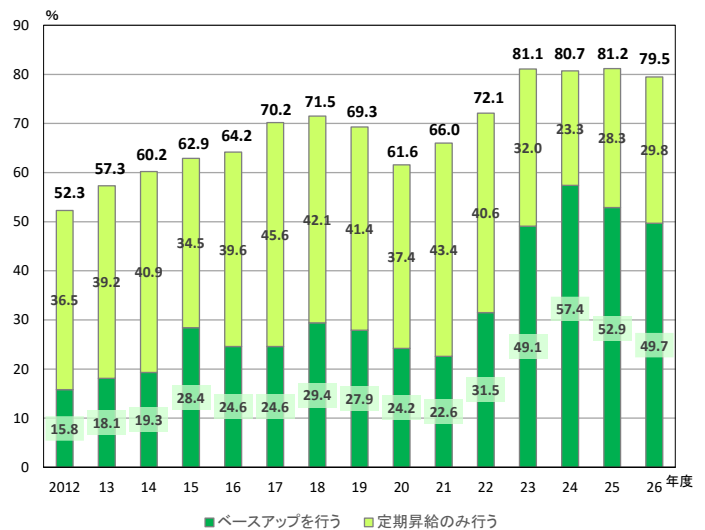
「賃上げを実施する」企業は79.5%、4年連続で約8割の高水準。「ベースアップを行う」企業は49.7%。

「定期昇給、ベースアップとも実施する」（43.9%）、「定期昇給のみ実施する」（29.8%）、「ベースアップのみ実施する」（5.8%）を合計した『賃上げを実施する』企業は79.5%となった。

人手不足の状況が続き、労働力の確保・定着や物価高への対応などを背景に、賃上げを実施する企業の割合は引き続き高水準にある。製造業を中心に調査時点で「現在未定」とする企業が前年度比で8.9ポイント増加したことなどから、前年度をわずかに下回った。

「定期昇給、ベースアップとも実施する」（43.9%）と「ベースアップのみ実施する」（5.8%）を合わせた『ベースアップを実施する』企業は49.7%となった。

正社員の「賃上げを実施する」企業割合の推移



賃上げ率3.5%、賃上げ額10,838円[※]。4年連続で3%を上回る賃上げ率を維持、伸び率は鈍化傾向に

賃上げを実施する企業に賃上げ率と賃上げ額を尋ねたところ、賃上げ率は3.5%、賃上げ額は10,838円となった（※賃上げ率または賃上げ額に回答のあった202社を集計、それぞれ単純平均）。高水準な賃上げが定着しつつあるなか、県内企業でも労働力の確保・定着や物価高への対応などを背景に、今年度も3%を上回る高い賃上げ率を維持した。伸び率は鈍化の傾向がみられる。

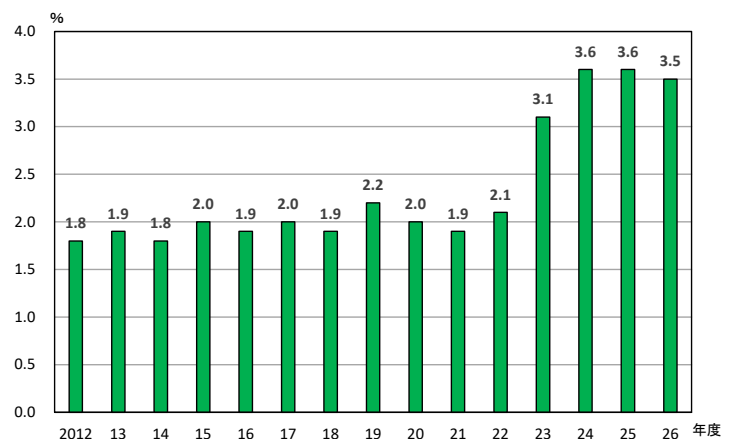
賃上げ率・賃上げ額

（単位：%、円）

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	3.5 (3.6)	3.8 (3.6)	3.3 (3.7)
賃上げ額	10,838 (10,321)	11,056 (9,705)	10,692 (10,773)

()内は前年度

賃上げ率の推移



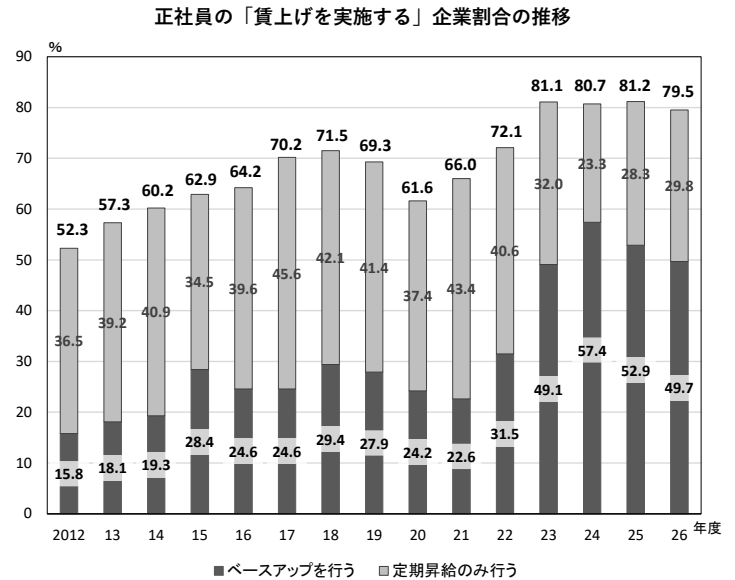
（照会先：金子）

2026年度賃金改定状況調査

調査時期：2026年4月、対象企業1,031社、回答企業数312社、回答率30.3%

(1) 正社員の賃上げ実施状況

	全産業	製造業	非製造業
定期昇給、ベースアップとも実施する	43.9	46.5	42.1
定期昇給のみ実施する	29.8	27.9	31.1
ベースアップのみ実施する	5.8	6.2	5.5
(上記3つの合計) 賃上げを実施する	(79.5)	(80.6)	(78.7)
定期昇給、ベースアップとも実施しない	2.9	3.1	2.7
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	2.2	0.8	3.3
現在未定	15.1	14.7	15.3
その他	0.3	0.8	—



「定期昇給、ベースアップとも実施する」(43.9%)、「定期昇給のみ実施する」(29.8%)、「ベースアップのみ実施する」(5.8%)を合計した『賃上げを実施する』企業は79.5%となった。

人手不足の状況が続き、労働力の確保・定着や物価高への対応などを背景に、賃上げを実施する企業の割合は引き続き高水準にある。製造業を中心に調査時点で「現在未定」とする企業が前年度比で8.9ポイント増加したことなどから、前年度をわずかに下回った。

「定期昇給、ベースアップとも実施する」(43.9%)と「ベースアップのみ実施する」(5.8%)を合わせた『ベースアップを実施する』企業は49.7%となった。

業種別の『賃上げを実施する』企業の割合は、製造業で80.6%、非製造業で78.7%となった。製造業は「現在未定」が14.7%と前年度から8.9ポイント増加した。中東情勢の先行き不透明感などから、賃上げ方針の決定を先送りする企業が増えたとみられる。

(2) 賃上げ率、賃上げ額

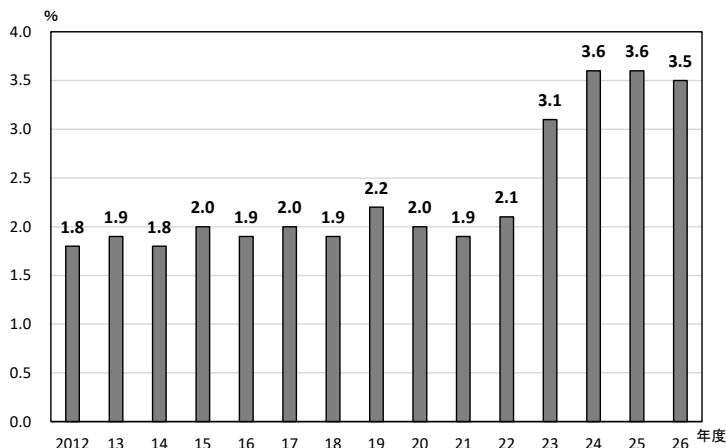
賃上げ率・賃上げ額

(単位：%、円)

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	3.5 (3.6)	3.8 (3.6)	3.3 (3.7)
賃上げ額	10,838 (10,321)	11,056 (9,705)	10,692 (10,773)

() 内は前年度

賃上げ率の推移



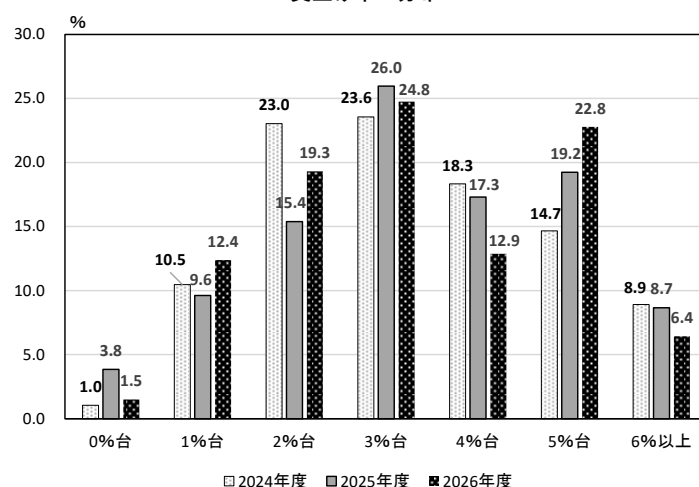
賃上げを実施する企業に賃上げ率と賃上げ額を尋ねたところ、賃上げ率は3.5%（前年度3.6%）、賃上げ額は10,838円（同10,321円）となった（賃上げ率または賃上げ額に回答のあった202社を集計、それぞれ単純平均）。

賃上げ率は、2012年度の調査開始以降1.8%から2.2%の低い水準で推移していたが、2023年度に大きく上昇し、2024年度はさらにそれを上回った。高水準な賃上げが定着しつつあるなか、県内でも労働力の確保・定着や物価高への対応などを背景に、今年度も高い賃上げ率を維持した。伸び率は鈍化の傾向がみられる。

業種別にみると、製造業では賃上げ率3.8%・賃上げ額11,056円と前年を上回った。非製造業では賃上げ率3.3%・賃上げ額10,692円と前年を下回った。

賃上げ率の分布をみると、3%台が24.8%と約4分の1を占めた。賃上げ率4%以上の企業は42.1%と約4割に達している。

賃上げ率の分布



(3) 賃上げの決定にあたり重視すること

「賃上げの決定にあたり重視すること」

賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

（単位：％）

（複数回答）として、「企業業績」が最も多く69.6％（前年度比+5.2ポイント）、次いで「労働力の確保・定着」が47.6％（同▲0.4ポイント）、「世間相場」が28.4％（同▲7.8ポイント）、「物価動向」が22.4％（同+2.6ポイント）、「例年の賃上げ実績」が16.6％（同+2.6ポイント）、「労使関係の安定」が4.8％（同▲1.3ポイント）、「賃上げ企業

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	69.6	72.3	67.8
労働力の確保・定着	47.6	43.8	50.3
世間相場	28.4	31.5	26.2
物価動向	22.4	24.6	20.8
例年の賃上げ実績	16.6	15.4	17.5
労使関係の安定	4.8	3.8	5.5
賃上げ企業に対する優遇税制	1.9	1.5	2.2
その他	0.6	0.8	0.5

に対する優遇税制」が1.9％（同+1.0ポイント）となった。前年度と比べると「企業業績」が5.2ポイント増加し約7割を占め、「世間相場」は7.8ポイント減少した。賃上げにあたっては「世間相場」より自社の「企業業績」を重視する企業が増えたとみられる。

業種別にみると、製造業では「企業業績」が前年度比+13.1ポイントと大きく増加し、非製造業を上回った。非製造業では「世間相場」が同▲8.2ポイント低下した。

(4) 正社員以外の賃上げ状況

パート・アルバイトなど正社員

正社員以外の賃上げ実施状況

（単位：％）

以外に対する賃上げ実施状況を尋ねたところ、「定期昇給、ベースアップとも実施する」とした企業は18.0％、「定期昇給のみ実施する」22.2％、「ベースアップのみ実施する」9.3％となり、これらを合計した『正社員以外の賃上げを実施する』企業は49.5％と、

	全産業	製造業	非製造業
定期昇給、ベースアップとも実施する	18.0	20.9	15.9
定期昇給のみ実施する	22.2	24.8	20.3
ベースアップのみ実施する	9.3	8.5	9.9
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(49.5)	(54.3)	(46.2)
定期昇給、ベースアップとも実施しない	7.1	7.0	7.1
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	2.3	1.6	2.7
現在未定	12.2	8.5	14.8
正社員以外の従業員はいない	26.7	24.0	28.6
その他	2.3	4.7	0.5

約半数の企業で正社員以外の賃上げを実施するとした。

一方、「定期昇給、ベースアップとも実施しない」は7.1％、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は5.1％、「現在未定」は12.2％となった。

業種別にみると、『正社員以外の賃上げを実施する』企業は製造業で54.3％、非製造業で46.2％と、製造業が非製造業を上回った。

(5) 労働条件等に関して重視すること

労働条件等に関して重視することとして（複数回答）、「雇用の維持・拡大」が71.6%（前年度比+3.4ポイント）と最も多く、次いで「賃金の維持・向上」69.3%（同+2.9ポイント）、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」26.8%（同▲3.8ポイント）、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」11.1%（同▲5.1ポイント）、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」6.5%（同▲0.8ポイント）となった。

労働条件等に関して重視すること（複数回答）

（単位：％）

	労働条件等に関して重視すること（複数回答）		
	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持、拡大	71.6	65.6	75.3
賃金の維持、向上	69.3	74.2	65.7
総労働時間の短縮など労働条件の改善	26.8	26.6	27.0
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	11.1	10.2	11.8
育児・介護休暇など支援制度の充実	6.5	10.9	3.4

業種別にみると、製造業では「雇用の維持・拡大」が65.6%と前年度から2.7ポイント減少した一方、「賃金の維持・向上」および「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は前年度比+3.4ポイントとなった。非製造業では「雇用の維持・拡大」が75.3%（前年度比+7.2ポイント）と大きく増加した一方、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」は前年度から6.8ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「雇用の維持・拡大」が65.6%と前年度から2.7ポイント減少した一方、「賃金の維持・向上」および「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は前年度比+3.4ポイントとなった。非製造業では「雇用の維持・拡大」が75.3%（前年度比+7.2ポイント）と大きく増加した一方、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」は前年度から6.8ポイント減少した。

(6) 手厚く賃上げする対象

手厚く賃上げする対象の有無

（単位：％）

	手厚く賃上げする対象の有無		
	全産業	製造業	非製造業
ある	40.5	41.4	39.9
ない	59.5	58.6	60.1

手厚く賃上げする対象（複数回答）

（単位：％）

	手厚く賃上げする対象（複数回答）		
	全産業	製造業	非製造業
若手社員	70.2	66.0	73.2
技術者	46.8	47.2	46.5
中堅社員	38.7	43.4	35.2
新入社員	33.1	24.5	39.4
営業職	21.0	22.6	19.7
IT・DXなどの専門人材	17.7	22.6	14.1
シニア社員	7.3	7.5	7.0
その他	6.5	9.4	4.2

本年度の賃上げで、手厚く賃上げする対象があるか尋ねたところ、「ある」とした企業は40.5%、「ない」は59.5%となった。手厚く賃上げする対象として（複数回答）、「若手社員」が最も多く70.2%（前年度比+1.9ポイント）、次いで「技術者」46.8%（同+11.1ポイント）、「中堅社員」38.7%（同+0.6ポイント）、「新入社員」33.1%（同▲6.6ポイント）と続いた。

業種別にみると、製造業では「新入社員」（前年度比▲10.3ポイント）、非製造業では「営業職」（同▲11.6ポイント）がそれぞれ前年度から10ポイント以上の大幅な減少となった一方、いずれの業種でも「技術者」が大きく増加した（製造業+8.1ポイント、非製造業+12.7ポイント）。

別 表

業種別対象・回答企業数（2026年度賃金改定状況調査）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,031	312	100.0	94.6
製 造 業	397	129	41.3	99.2
食 料 品	52	19	6.1	100.0
織 維	21	9	2.9	100.0
紙・紙加工品	20	7	2.2	100.0
化 学	46	15	4.8	100.0
窯 業・土 石	22	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	9	2.9	100.0
金 属 製 品	22	12	3.8	100.0
一 般 機 械	50	7	2.2	100.0
電 気 機 械	39	12	3.8	100.0
輸 送 機 械	51	9	2.9	100.0
印 刷	22	9	2.9	100.0
そ の 他 製 造	34	18	5.8	94.4
非 製 造 業	634	183	58.7	91.3
卸 売	82	22	7.1	95.5
小 売	80	25	8.0	76.0
建 設	95	44	14.1	100.0
不 動 産	52	18	5.8	100.0
運 輸・倉 庫	73	19	6.1	89.5
電 気・ガ ス	19	2	0.6	50.0
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店・宿 泊	36	5	1.6	100.0
サ ー ビ ス	157	40	12.8	85.0